

東日本大震災救援募金、被災地党活動 支援募金の活用について

15年3月 日本共産党東日本大震災対策本部

東日本大震災・原発事故以来4年間、日本共産党は、国会議員・地方議員を先頭に被災者の要求・願いを国政・地方政治に届け、復興と被災者救援の先頭にたつとともに、全国各地からのボランティア派遣、「東日本大震災救援募金」(以下、「震災募金」)を継続してとりこんできました。被災者救援のための「震災募金」は、4年間の累計で約10億5502万円にのぼっています。これと並行して、被災者救援の先頭にたつ現地党組織の活動を支援する日本共産党独自の募金としてとりこんできた「被災地党活動支援募金」(震災直後の「被災地党機関支援募金」、その後の「福島県党機関支援募金」を受け継いで、現在に至る)の累計は3億7693万円となっています。全国からお寄せいただいたご支援・ご協力に心から感謝申し上げます。また、震災から4年を経たこの時点までの活用内容についてお知らせします。

4年を経過した今なお、被災者の生活にはさまざまな困難がのしかかっています。安倍政権の暴走政治は復興の妨げになり、懸命にがんばっている被災者から希望を奪っていく事態となっています。とりわけ深刻なのは福島第一原発事故の被害です。加害者である国と東京電力が賠償と除染の責任を果たしていないばかりか、原発再稼働と一体に賠償をはじめ被災者支援策の打ち切り・縮小をはかる安倍政権の動きは許しがたいものです。

日本共産党は、志位和夫委員長の談話「すべ

ての被災者の生活と生業の再建」に国が全力をあげることを求めます。東日本大震災と福島原発事故から4年を迎えるにあたって(本紙3月11日付掲載)を発表しました。そこでは、「東日本大震災からの復興は、国民のみなさんとともに全力をあげる決意を表明しました。」

政上の最優先課題「国民の命と財産を守るといふ政治の使命が問われている」との立場から、いま何が求められているかを解明し、日本共産党が、被災者のみなさん、国民のみなさんとともに全力をあげる決意を表明しました。

復興と被災者救援の活動は、今後とも長期にわたるとりくみになります。日本共産党は、被災各県で継続的な被災者支援活動の体制をとるとともに、節々で全国各地からのボランティア派遣にとりくむなどの活動をすすめています。この活動を今後とも継続していくためには、ひきつづく財政的支援が必要で、全国のみなさんのひきつづく物心両面のご支援・ご協力を心からお願いいたします。

「東日本大震災救援募金」

募金総額	10億5502万円 (今年2月末現在)
活用内訳	
被災地の自治体その他への義援金	5億8777万円
支援物資の購入	1億9452万円
ボランティアなどによる救援活動費	2億1458万円
救援活動用資材、郵送料、諸経費	2088万円
今後の支援活動への充当予定分	3727万円

「被災地党活動支援募金」

募金総額	3億7693万円 (2月末現在)
活用内訳	
被災地の党機関事務所の復旧・補修費	7139万円
被災地の党組織再建・選挙などへの援助	1億0787万円
被災地の常任活動家などの生活援助	1億7730万円
その他の諸経費	196万円
今後の支援活動への充当予定分	1841万円

【募金の送り先】

党中央委員会にお送りいただく場合は、下記にお願いします。

- ◆被災者救援のための「震災募金」
郵便振替口座 00170-9-140321
加入者名 日本共産党災害募金係
- ◆党活動支援のための「被災地党活動支援募金」
郵便振替口座 00170-7-98422
加入者名 日本共産党中央委員会

※通信欄に、住所、氏名、職業、および「震災募金」または「被災地党活動募金」と記入してください。
※いずれの場合も、送金手数料はご負担ねがいます。